

秋田県の現状と展望

秋田県総務部長 蓮 沼 光

今日は折角の機会でありますから、同窓の皆様方に県政がどういう方向に進んでいるかということをご理解をいただいて、これからの県政にご協力いただきましたとお話させていただきます。

二つの課題

秋田県は、かなり以前から同じ課題を抱えております。一つは人口減少に歯止めをかけたい、もう一つは所得格差をなくしたい、この二点です。この二つの課題を解決しながら、県民がいつまでも秋田に住んでいたいと思うことのできる、ゆとりと活力に満ちた秋田をつくっていく、これが県政の目標になっているわけであります。

○人口問題

県の人口は、昭和三十年の国勢調査当時がピークで、それから一時期を除いてずっと減少し続けているわけです。これは地方共通の傾向でもあるわけですが、昭和五十年代前半は東京を中心とした大都市地域で労働力を受け入れる力が非常に弱まった時代であり、この期間は、

秋田県の人口がやや増加をいたしました。

これまでの人口問題は、社会移動による減少を自然増加で支えられるかどうかにかかっていたと言えます。先ほど言いましたように五十年代前半は出て行く方、社会移動による人口減少が少なかったのですが、最近の状況はかなり変わってきました。まず若い人たちをできるだけ県内に留める努力をしている。また、一度出た人たちには戻って来ていただく努力をしている。その結果、社会移動による人口減少がかなり少なくなっています。ここ数年でみますと、社会減の数が半分からいに減ってきております。ただ、逆に自然増は相当急激な勢いで小さくなってきておりまして、とうとう昨年はマイナスになってしまいました。要するに生まれてくる人の数よりも、亡くなった人の数の方が多いという状態になったのです。つまりこれまで社会移動による人口減少を少しでも支えていた自然増が、逆に同様に減少要因になってしまったということです。

今本県は、こうした人口問題の構造的な変化の中で、いろんな対策を講じないといけないという状況にあるわけです。

そこで、内容を少し詳しくみてみます。社会移動に関することで申しますと、高等学校を卒業して就職する人の県内就職率は、今春の場合六八・八％でした。これは、数年前には六〇％、その前は五〇％台だったのですから、ここ十年足らずの間に、十五ポイント以上県内就職率が高くなってきております。かなり県内に留まるようになってきたといえるわけです。それから、県ではAターンと称しておりますが、

いったん東京、その他に出た人に秋田に戻って来てもらう、これをかなり意欲的に進めておりまして、その人たちの数も年間一、五〇〇～一、六〇〇人くらいおります。社会移動に関する状況はかなり改善されているわけであります。一方、自然増減にかかわる問題では、亡くなる人の数はだいたいコンスタントで、年間九、〇〇〇人～一〇、〇〇〇人で、ここ十年ほど変わっていない。しかし生まれてくる人はどんどん少なくなってきたのです。これは、ひとつには若い方が出ていきますので出産適齢期の人が非常に少ない。それから全国的な傾向でありますけれど、少子化、要するにあまりたくさん産みながらない。また女性の方が生涯に産む子ども数、合計特殊出生率は、ひと昔前の秋田県は大都市地域型といわれていたくらい、非常に低かった。この点で、たいへん特徴的な県であった。しかし、ここ数年、平成に入ってから、やっと全国平均やや上回るような形になってきました。確かに一・六四くらいだったと思います。けれども、その数字がいくらであったらいいかといいますと、人口の移動がないとした場合、人口の現状維持のため必要な合計特殊出生率は、二・一と言われていると言えらるのです。このことも大きな課題になってきている感じがいたします。

○所得問題

所得については、だいたいここ十年くらい、もちろん額は増えてい

るのですが、全国平均との対比でみますとおおよそ八一％くらいで推移しています。いろいろと努力しているのですが、全国対比では現状維持でここ十年くらい推移している状況にあるわけです。

こうした所得水準ですとか、あるいは、若い人たちを留めおき人口減少に歯止めをかけたということになりますと、やはり秋田県の経済活動がどうなのかということが問題になります。本県経済は、まだまだ構造的に非常に脆弱なところがあります。新婚世帯の家計収支に例えて申し上げますと、十一万円の生活費が必要だというのに稼いだ収入が十万円、残り一万円は親から援助してもらうとか、とりあえず借金するとか、そういう形でつじつまを合わせることになります。もうひとつは、県内での経済的波及効果が非常に小さいということです。例えば一億円の土木工事を実施しますと、全国ではおそらく二億六千万くらいの効果を生み出すわけですが、本県の場合は一億七千万円くらいの波及効果に終わっております。せっかく公共事業をたくさんやっても効果を吸収しきれないということになっております。

最近の景気は、日本銀行の短期観測では大分明るくなったといっております。特に電気、機械が非常に好調のようです。ただ、残念ながら木材、木製品関係の市況が低迷していて、まだまだ明るさが見えない。個人消費でみますと、減税の効果もみられ、また猛暑のためクーラーは品切れといった状況も見られるなど、小売、個人消費はこの夏かなり大きく過去をばん回する形になっています。それに加えて、なぜか本県は自動車販売が他県に比べて好調な県であります、これも

堅調を維持している。全体からみれば上向きに転じた、国もそういう見解を出しております。ただ円高が続ぎ、最近は一十七円台に入っている状況ですので、そこらへんがどのように影響してくるかということこれからよく見守っていかなければならないと思います。

○二つの構造的な課題

冒頭で述べた二つの課題は、かなり構造的な問題です。

人口問題にしても、長い間積み重ねられてきた結果として、非常に特徴的な年齢構成パターンになって、悪い形で再生産している状況になっている。

経済面をみましても、あまりにも豊かだった資源に安住して、非常に付加価値生産性の低い産業構造になっている。このように長い間積み重ねられてきた構造的な問題でありますから、これを解決するには相当腰を据えて、県だけでなく民間の方々、市町村とも本当に一体となつて取り組まなければいけない、非常に大きな、長期的な課題ではないかと認識しております。

さまざまな施策

こうして課題を解決するためには、総合的な施策が必要ですべての施策を実行してはじめて、解決ができ、目的が達成できることになりませんが、今日は、あまり時間ありませんので、産業振興と定住環境

の整備、この二つをを支える高速交通体系の整備と研究開発機能の充実の方向について、その具体的対策内容を紹介しながら話を進めていきたいと思います。

○農業施策

まず農業について申しますと、本県農業は、県民の分配所得の面ではだいたい全体の七割くらいの位置でありますから、一割を切っているわけですが、就業者の割合で見ますと、二割に近い県民が農業にかかわりあいを持っている大変重要な産業の一つであります。

農業については基本的に、ここ数年来、米に偏った構造を少しでも変えていきたい、米以外の作物にシフトしていきたいということで、いろいろ施策を進めてきております。特に花卉や野菜をできるだけ拡大したい、中でも、施設園芸には大いに力をいれていこうということで、近年施設面積は飛躍的に伸びたと思います。しかし、依然として米中心の農業であることは間違いない。

そこで、これから米に対しては次のような考え方で臨もうとしております。

まず、適地適作という点です。平場で効率のいい稲作に取り組める条件造りをしようということです。今、一ha区画を中心とした、できるだけ集約的に作業ができるような形の基盤造りをしているのですが、これもなかなか条件が厳しく、実際には限界があるわけです。そこで今、具体的な基盤事業を実施しないでも、土地の交換によって作業す

る圃場の集約化ができないかと、農政部の方に議論していただいております。いずれ作業効率つまり、コストダウンということが稲作にとって大きな課題になってきていると言えます。

次は、部分自由化を受け入れたことによりまして、国際競争にも勝っていないかならないことになりますから、とくに、稲作にとって条件の不利な山間地域での農業をどうしたらいいのか、これは非常に大きな課題になります。山間地域は過疎地域とイコールでありますから、農業を条件の不利な山間地域でもうまくやっていけるようにするためには思い切った政策転換が必要であろうと思います。今まで以上に、行政が支援するといったことが求められるでしょう。農業者や専門家に議論していただいておりますが、おそらく年内には集約できると思います。来年度の具体的な仕事として、この山間地域の農業に相当思い切った手立てを講じていく必要があると思っています。

次に、これからは種苗競争になるだろうと予想しております。優れた、他県が真似をできないような種苗を安い価格で県が供給していく、これが非常に重要になると思っています。そのために今、農業短大の生物工学研究所でもっともベーシックなバイオを利用した種苗開発を研究し、県の種苗センターで、できるだけいい、たとえば病気に強い、商品価値の高い種苗を開発しながら、ブロックごとに地域種苗センターを整備し、そこを経由して個々の農家にすぐれた種苗を手渡すことができるようなしくみを作ろうとしているわけです。この種苗開発というのが、ちょうど米の新品種開発で各県がしのぎを削っています

ように、これからの一番の課題になってくると思われます。

○林業施設

これからの林業、まず、川上と川下とが一体となって林業の振興をしていく必要があると思います。また、担い手の確保がこれからの大きな問題になりますから、作業効率がよくて、しかも能率の高い機械が使えるような林道整備をはじめ、体制を整えることが必要になってきます。

そこでまず森林組合に力をつけていただく。広域合併をしていただいて、いろんな仕事を自ら担えるような、力のある組合になっていたきたい。山本地域では今年広域合併することにしており、県もこれに対して支援しようとしています。今後全県的に広域合併にむけていろいろな作業が進んでいくと思います。

それから、従来の林道とか作業道とかをさらに密度の高いものにして、機械が中まで入り、機械で作業できるようにしたい。本年度からモデル的な団地を全県の民有林地の中に広げていき、機械の入っている作業道にするために細かく整備をしようとしています。若い人たちも作業できる機械を導入しますので、従来と違った労働環境になってくるのではないかと思います。

それからもう一つ。新しい担い手がなかなかいない。先ほど言いましたように森林組合に力をつけていただいて、たとえば鷹巣森林組合のように新卒バリバリの若手を採用し、高効率機械を導入して、魅力

ある職場にしていただきたいと思ひます。また、これからの担い手確保のために、県では基金を作つてその果実でたとえば、研修に行った際の生計費を補うとか、労働環境をよくするとか、できるだけ若い人も林業の世界に入つていけるような環境をつくつていこうということで進めております。

○商 工 業

本県の場合には、バブル経済の崩壊の影響はあまり大きく受けていないと思ひます。しかし、やはり日本全体が景気がよくない。その影響はどうしてもまぬがれないわけですから、県単独の融資制度をこの二月に、かなりおもしろく改善しました。その結果、主力の貸付資金でいいますと、対前年の同月比で高いのは三・八倍くらい。福島、山形、本県の比較では、本県がダントツ利用率が高い。それは貸し付け条件をかなり緩和する方向で改正した結果ではなからうかと自負しているところです。大変喜んで使つていただいております。その資金で、この厳しい時期をしのいでいただきたいと願つて、こんなことを進めているわけです。

商業面では、商店街、市町村が主体となつていろんなことを進めていただいておりますが、商店街というのは町の背骨のような部分であります。この観点から県内の都市の商店街をみてみますと、大分、空洞化・弱体化が目立ってきています。なんとか手をうたなければと、県としても出来るだけのことは行つてゐるわけですが、これは地元の

方々の意欲の問題もあり、流れとしては、店舗の郊外化が進んでおります。この、既存の商店街と郊外化との兼ね合いは、非常に大きな問題だと認識し、いろいろと勉強しております。あとでも触れますが、核になるようなものを商店街に導入できないものか、少し実験的な試みを、鹿角市から始めてみよう、今進めているところです。

○製 造 業

製造業の場合、競争に勝つためにはユニークな商品を開発すること、に尽きるのではないかと思ひます。技術的な支援については、研究開発機能の充実のところで話しますが、新しい商品を作り出して自ら企業を起こすことをしてほしい、そのためにはいろんな形で支援しましょう、これもここ二三年の間にかなり力を入れて進めておるところです。

○観 光

本県のように、非常に恵まれた自然を有している県としては、観光に、より力をいれていく必要があります。面的には、「北緯四十度シーズナルリゾート秋田」ということで、田沢湖から阿仁まで面的に開発しよう、民間活力を活用して進めているわけです。また、観光拠点をたくさん作つていこう、その拠点をいろんな形で結べるような広域観光ルートを作ろうとおもつておます。

たとえば、横手にふるさと村が開村しました。現在、鳥海山ではス

キー場と温泉等を結ぶ短絡冊道路と宿泊機能を強化すべくホテルの建設を進め、また大潟村と秋ノ宮でも公設民営型の宿泊施設をつくっていくことにしております。また十和田湖畔に県有の宿泊施設が三つあり、県の観光物産公社が経営していますが、これを建て替えたいと思っております。

さらには既存の観光拠点をもっともっと大きくしたい。たとえば、男鹿の水族館を移転して他のレクリエーション施設と合わせた拡充再編整備をしようとしているところです。

○定住環境

これからは定住ということだけではなく、いろんな地域の方々と交流するうえでどんな環境がいいかというふうに、広く考えて環境の充実をはかる必要があります。身の回りの環境は相当程度よくなってきたと感じますが、今後、もっと力を入れていかなければならないのは家庭排水等の排水対策です。現在下水道の普及率は一九・二％ですが、これを平成十二年には五〇％にもつていきたい。全国的にみても、下水道の普及率はかなり下位にあります。基本的には、公共下水道で整備をし、それでは規模が大きすぎて対応できないところでは農村集落排水対策事業で対応し、これもある一定規模以上と制限がありますので、それ以下の場合には合併浄化槽に対する助成で対応することになっています。そしてどの仕組みを利用しても、利用者の負担がほぼ平等になるように支援するしくみを考える。全県を手法別に地図におとして

やっておりますので、それにしたがって粛々とすすめたい。

それから、道路ですが、これは生活圏の中心都市に主要な集落から三十分くらいで行けるようにしようという、三十分生活圏を目標にして道路整備をしております。山間部に住んでいる人の利便性を考えたとき、時間距離が大きな要素になってきますから、これは下水とならんで生活環境整備の柱になってくると考えています。

とくに若い人たちに定住していただけるような環境を整備していきたいと思っているわけですが、先ほど鹿角市の例を申しましたが、実は生活圏の中心都市すべてに二十歳前後の方々を中心とした委員会をつくっていただいて、どういうものをつくったら若い人たちが喜んでそれぞれの地域に留まってくれるのかということを議論していただいております。鹿角市では、土地が見つかったという好条件があり、モデル的に商店街に近いところにコミュニティプラザ（仮称）、若者が集まってワイワイガヤガヤやる場所を作ってみよう、このモデルがうまくいったら全部の中心都市で引き続き整備していこう、それは若者を引き付けるだけでなく商店街の再生の一つのきっかけになってくれるだろうということで進めているところです。

また、高等学校卒業後、高等教育機関へ進学を希望される方のなかには、やむをえず他県にある高等教育機関に進学するという人もいるわけです。そこで、できるだけ早い時期に県としても手を打ちたい。一つには四年制の県立大学のありかたについて現在委員を設置して議論をしていただいております。理工系と生物資源系、この二学部で構

成することはほぼ固まってきたておりますが、学科数をどのくらいにするかなど具体的な内容について年度中には結論を出し、準備に取りかかるという状況にあります。

また、これから福祉の時代を迎え、福祉看護系の人材を養成することが急務の課題になっております。大館市には秋田桂城短期大学を、秋田市には日赤学園が日赤看護短期大学を、県南には県立の看護系短期大学をつくる。特に看護系については、イニシアルコストからランニングコストまではほとんど県で支援する行政支援という形で進めているところです。

○高速交通体系

身近な所は三十分で移動できるということも大切ですが、一日で全国各地と往来できるということが、これからより大切になってきます。大館能代空港は、平成十年十月の開港を目標にしてすでに具体的な工事に入っています。能代市から空港まで現在約一時間かかると思いますが、二ツ井バイパスがまもなく全通しますし、鷹巣町から米代川を渡ってのアクセス道路も開港に間に合わせて出来ますので、十五分くらい短縮できるんじゃないでしょうか。四十五分くらいで空港を利用できる状況になろうかと思えます。

鉄道でいいますと、ミニ新幹線。峰吉川と神宮寺間で、狭軌と標準軌（新幹線用で三線軌化）、要するにレールを三本付設する工事を今やっております。これは平成八年には開業という目標で事業をすすめ

ておりますが、JRが主体となって行っております。県も相当の負担をして、秋田新幹線を一日も早くということとあわせて、鉄道と道路が交差する箇所は立体化して安全に鉄道が運行できるようにしようと考えております。

高速道路については、現在、高速道路として認知されているのが県内に四本あります。東北縦貫自動車道、これは全線開通しています。また、東北横断道秋田線、秋田釜石線が横手～秋田間、そのうち横手～秋田南間が開通しております。それと北上～北上西間が今年開通しました。残りは難所の北上西～和賀間ですが、平成九年には開通の予定です。そうなりますと、やっと全国ネットに乗るかたちになるわけです。

さらに日本海沿岸東北自動車道、これは小坂周辺で東北縦貫自動車道につながります。

あと日本海側を新潟方面に行く路線。これにいては、国幹道密接関連継続事業という事業があり、国が直轄事業で高規格の道路をつくる。それが八竜能代道路、琴丘能代道路、それから昭和琴丘道路とつながるわけです。

やや時間がかかるのではないかと考えておりますが、全体の高速道路のネットワークは、今認知されている高速道路は、二十一世紀初頭には全部完成させるといふ計画です。そのためには、やり方を工夫しながら今後も相当力を入れていかなければなりません。

あともう一本が東北中央自動車道。これが福島県の相馬から横手ま

で、ちょうど奥羽南線沿いに走る高速道路ですが、今年、十文字・横手間が供用開始になります。現在、湯沢までの延伸工事が進んでおります。あと県としては国の高速道路のネットワークのすき間をもう少し埋めるようなことをしなければならぬのではないかと考えております。

○研究開発

先ほど新しい魅力ある製品を開発し、企業化をしていただくことが製造業の振興発展の基本だと申しましたが、民間の人たちだけではなかなかできないところもありますので、付加価値の高い製造業なり、産業に転換していくためには、やはり行政としても基本的な研究開発のお手伝いをする必要があると思います。

ここ数年、研究開発機能の充実強化には大分力を入れてきております。たとえば、バイオ関係は、先ほども触れました農業短大の付属機関として生物工学研究所が昭和六十年に、それと一体となって仕事をすすめるバイオミックスエリアが平成三年に、地下資源、マイニング関係のものとして小坂町に金属鉱業研修技術センターが平成三年に、さらに東北大学の現職の教授を所長に迎えて高度技術研究所を平成四年に秋田市の向浜に開設をしてきました。現在向浜にあります工業技術センターについては、地域にある資源をどう活用したらいいか、あるいは作業の自動化や省力化などをどうしたらよいかということを中心に、少し内容を入れ替えながら優秀なスタッフを入れている

ところがあります。

それから、新しい分野として、先ほど林業のところでも申しましたように、川上から川下まで一体的に活性化を図って行こうということ、とくに川下の木材関連産業の高付加価値化を目標に、能代市に木材高度加工技術研究所（建築中）を平成七年に開所する予定にしております。秋田市の高度技術研究所のとなりに、食糧生産の基地でありながら加工面で非常に本県では遅れていますので、従来は酒と若干の発酵食品を扱っておりました醸造試験場を吸収する形で総合食品研究所をつくります。大変優秀なスタッフを本県にお迎えすることができそうです。これは期待しているのではないかと思います。

特に木材高度加工研究所は、研究所と民間企業とがうまくタイアップして、民間企業のニーズを研究所に伝え、その成果が民間企業に伝わるということが重要になるわけですので、木材加工推進機構というつなぎ役をつくって、円滑にいくようにしようとしているところです。出来上がった施設を、使うも使わないも民間企業の方々の意識の問題であろうと思います。以上のことから木材高度加工研究所は特に優秀なスタッフを得たいと考え、農業短期大学の付属研究機関として設置することにしました。いずれ四年制大学付属の研究機関になると思われまますから、それに耐えうるような優秀なスタッフを確保することにしており、来年四月の人事で採用することになっております。

（平成六年九月二十二日（木）
同窓会総会・金勇にて）